

第44回大阪府医療審議会 議事概要

1 開催日時：平成27年12月11日（金）午後2時～午後3時4分

2 開催場所：大阪赤十字会館 3階 301会議室

3 出席委員：19人

生野委員、池下委員、磯委員、伊藤委員、上ノ山委員、梅田委員、榮木委員、太田委員、金田委員、川隅委員、北村委員、佐久間委員、茂松委員、中尾委員、伯井委員、肥後委員、深田委員、福原委員、藤垣委員

4 議 事

第1号議案 大阪市立住吉市民病院廃止に伴う病院（医療機能）再編計画について
○事務局からの資料説明、病院新增設部会長からの審議結果（平成26年10月26日開催）の報告が行われた後、委員による意見交換を行った。委員からは以下のような意見があった。

- ・住吉市民病院には、一般の民間病院ではなかなか受け入れてもらえない社会的に厳しい環境におかれた子どもたちも入院しており、住吉市民病院廃止後、そうした子どもたちを受け入れる体制整備が必要である。
- ・人工呼吸器を装着した在宅小児患者に対するレスパイト入院や救急対応などについて、受け入れ先に困るという現状がある中、再編計画によって小児科・新生児科病床が22床減少することによる影響が懸念される。
- ・この再編計画において、比較的軽度の入院や外来機能、一次救急についてどうなるのか不安がある。
- ・この再編計画は、住吉市民病院廃止後の大阪市南部地域の医療水準を低下させるものではないという説明があった。再編計画がストップした場合、この地域に医療の空白が生じてしまうことになる。府と市、特に市において民間病院をしっかりサポートすることで、医療の空白が生じることが無いようにして欲しい。
- ・小児・周産期医療の経験がない民間病院では、既に受け入れを行っている急性期・総合医療センターに負担が生じてしまう。産科においては、現在でも急性期・総合医療センターは疲弊しており、地域の民間病院も受診困難な上に、この再編計画で大阪市南部地域の小児・周産期医療を確保する体制が整うのか。住民に迷惑をかけないと言い切れるのか。
- ・民間病院において医師は確保されるのか。医師確保の確実性がない。小児科・産婦人科の医師1人の確保も大変なことである。
- ・民間病院が確保する3名という産科医師数では、正常分娩であっても安定的に診療を行うことはできない。選考段階が間違っている。公立病院を引き継ぐのであれば、少なくとも小児・周産期医療の経験のある病院を選ぶべきで

ある。

- 民間病院の医療提供期間が当初の公募条件の50年間から、今回は10年間に短縮されている。また、民間病院の財務状況から考えて医療の継続性に懸念がある。
- 地域医療構想のもと、今後は地域の医療体制について地域で話し合っていくことになる。再編計画は大阪市南部医療協議会において反対されている。まずは、地元を説得すべきである。
- 府、市の説明と再編計画において示された内容は、病院新增設部会では一定理解できるものであると意見したが、本日のご意見をお伺いし、新しい民間病院がこれまで特に経験のない病院であり、再編後に確実に医療を提供していくことができるかどうか判断できる材料がないことから、賛否について判断できない。

○審議会として意見をまとめるにあたり、採決を行うこととなった。出席委員19人のうち、途中退席した委員2人を除く17人で採決した結果、賛成：1人、反対：12人、賛否保留：4人となった。なお、意見交換において反対意見を述べた委員1名は途中退席したため採決に加わっていない。

5 報告事項

医療法人部会及び病院新增設部会の決議結果について